

## 令和3年度 予算編成方針

現在の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、感染拡大の防止策や各種経済対策を講じているものの、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、感染症が国内外経済を下振れさせるリスク等を注視する必要がある。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針）」（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、経済・財政一体改革を推進するとともに、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図ることとしている。

こうした中、令和3年度の国の予算については、経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱として策定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、予算編成を進めるとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしている。

また、地方財政に関しては、国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとした。

一方、本市の財政状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税の減少が見込まれ、歳入総額に占める割合の最も高い普通交付税は、合併算定替による特例的な財政措置が終了するなど、今後の歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなることが見込まれている。

歳出面においては、人口減少や少子高齢化対策、安全・安心なまちづくり等を積極的に推進する中、社会保障関係経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策、「新しい生活様式」への対応などの新たな行政需要の増、また、「生涯活躍のまち形成事業」といった市政発展のために必要不可欠な事業の進捗により、財政需要の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和3年度の予算編成にあたっては、「第2期 旭市総合戦略」に掲げる4つの基本目標の実現に向け、関連する諸施策を着実に実施することを基本とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いながら、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

### 記

#### 「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

##### （1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための農業基盤整備事業、園芸生産強化支援事業、水田農業構造改革推進事業、家畜防疫対策事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで)、乳幼児紙おむつ給付事業、子育て世代包括支援事業、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業等。適切な教育・保育サービスの充実を図るための保育士処遇改善事業、子育てのための施設等利用給付事業等。

市民一人ひとりの健康を守るための感染症予防対策事業、各種検診事業。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

学校教育の充実を図るための教育の情報化推進事業や、安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

良好なスポーツ環境の充実を図るサッカー場整備事業等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、定住促進奨励金交付事業等。

スポーツを通じた国際交流を図るための東京オリンピック事前キャンプ地誘致等事業等。

産業振興や地域振興を促進するための飯岡海上連絡道三川蛇園線をはじめとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、道路維持補修事業、冠水対策排水整備事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る住宅用省エネルギー設備設置助成事業、住宅リフォーム補助事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業、デマンド交通運行事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための防災体制強化事業、急傾斜地崩壊対策事業等。

復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業、消防・防災対策としての消防車両整備等。

市民サービスの向上と、業務の効率化を図るための各種証明書のコンビニ交付。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための地域密着型介護サービス拠点等整備事業、緊急通報体制等整備事業等。

## 予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名		令和3年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	比 較 増 減		
				増 減 額 ① - ② ③	増 減 率 ③ / ②	
一 般 会 計		29,890,000	37,940,000	△ 8,050,000	△ 21.2 %	
特別会計	病院事業債管理	2,794,000	4,016,000	△ 1,222,000	△ 30.4 %	
	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,480,000	8,578,000	△ 98,000	△ 1.1 %	
	国民健康保険事業 (施設勘定)	84,000	83,000	1,000	1.2 %	
	後期高齢者医療	748,000	701,000	47,000	6.7 %	
	介護保険事業	5,309,000	5,245,000	64,000	1.2 %	
小 計		17,415,000	18,623,000	△ 1,208,000	△ 6.5 %	
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,448,270	1,479,162	△ 30,892	△ 2.1 %
		(資)	191,080	235,357	△ 44,277	△ 18.8 %
		計	1,639,350	1,714,519	△ 75,169	△ 4.4 %
	公 共 下 水 道 事 業	(収)	546,959	564,569	△ 17,610	△ 3.1 %
		(資)	278,933	267,614	11,319	4.2 %
		計	825,892	832,183	△ 6,291	△ 0.8 %
	農 業 集 落 排 水 事 業	(収)	68,410	74,595	△ 6,185	△ 8.3 %
		(資)	18,328	16,321	2,007	12.3 %
		計	86,738	90,916	△ 4,178	△ 4.6 %
	小 計		2,551,980	2,637,618	△ 85,638	△ 3.2 %
合 計		49,856,980	59,200,618	△ 9,343,638	△ 15.8 %	

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。